

1. <施策の概要>

基本理念	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部 財政課
基本方針	行財政運営		
施策名	行政経営(財政課)	関連課	総務部 企画調整課、総務課
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		住民部 総合窓口課、税務課
			会計管理者 会計課
実施内容	◆財政の適正管理 ◆基金の適正運用 ◆実質債務残高の管理強化 ◆将来負担の適正化 ◆普通財産の有効活用	事業部 監理課	

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 財政力指数(3か年平均)	-	府内町村平均	0.480	23	財政課調べ		
②	○ 実質債務残高比率	%	府内町村平均	1.87	23	財政課調べ		
③	将来負担比率	%	府内町村平均	72.7	23	財政健全化法数値		
④	住民一名あたり実質債務残高	千円	府内町村平均	574	23	決算値/人口		
⑤	住民一名あたり基金残高	千円	府内町村平均	188	23	決算値/人口		
			H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①	目標		0.750	0.740	0.720	0.700	0.690	0.700
	実績		0.748	0.726	0.704	0.686		
②	目標		310.0	290.0	275.0	260.0	245.0	235.0
	実績		307.5	289.1	274.8	257.5		
③	目標		165.0	160.0	155.0	145.0	130.0	125.0
	実績		164.8	154.1	150.9	135.5		
④	目標		629	628	584	556	530	520
	実績		629	602	575	539		
⑤	目標		91	80	74	62	75	70
	実績		91	96	86	81		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・財政力指数については年々悪化傾向にあり、原因としては基準財政需要額の伸びに比して、基準財政収入額の伸びが低調であるためと考えられる。・実質債務残高比率については、これまでの行財政改革の取り組みの中心的な柱である公債費対策により、年々指標が良好化している。・その他、財政健全化法の将来負担比率については、債務残高の圧縮に重点的に取り組んだことで、公債費や債務関係の財政状況が改善された。特に一名あたり実質債務残高については、平成23年度府内町村平均値との比較であるものの、これまでの公債費対策の取り組みにより、一つの目標であった府内町村平均水準を下回ることができた。・基金残高については、公債費対策の財源や懸案事業の財源として基金活用をしたことで年々残高が減少傾向にある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・自分が居住する自治体の財政状況がどのような状況にあるかは、なかなかわかりづらい。北海道夕張市の財政破綻を契機に、住民の財政状況に対する関心は徐々に高まりつつあり、財政健全化法が施行されるなど、客観的な尺度での財政状況の判断が可能となったことから、他団体との比較可能な資料については可能な限り情報を提供する。
・先進的に取り組む団体は、より分かりやすく財政状況を説明しており、本町においても予算・決算のあらましなどの資料の充実を図りながら、より分かりやすい説明に努めるとともに、客観的な評価基準による第三者機関の評価も受けながら、引き続き資料の質を高めていく。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	財政課	21,996	22,429	25,565	24,089	24,151	24,151
	財政管理経費	3,588	2,694	2,551	2,703	2,765	2,765
	一般事業 69	3,394	2,504	2,376	2,542	2,584	2,765
2	財政課	-	-	-	2,805	2,622	2,622
	普通財産管理経費	-	-	-	648	465	465
	一般事業 73	-	-	-	648	465	465
3	財政課	146,817	468,055	312,809	258,997	14,435	14,435
	特定目的基金管理費	144,829	465,290	310,675	256,840	12,278	12,278
	一般事業 75	99,650	230,000	297,301	182,600	9,070	12,278
4	財政課	6,491	278,688	4,400	83,612	10,272	4,567
	財政調整基金管理費	4,503	275,923	2,266	81,455	8,115	2,410
	一般事業 87	0	209,175	0	79,531	7,105	0
5	財政課	148,371	149,147	148,516	148,539	148,541	148,539
	ペイオフ対策事業	146,383	146,382	146,382	146,382	146,384	146,382
	一般事業 153	146,383	146,382	146,382	146,382	146,384	146,382
6	財政課	1,521,046	1,511,580	1,455,960	1,463,352	1,410,801	1,389,199
	公債費(長期資金償還元金)	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,461,195	1,408,644	1,387,042
	一般事業 257	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,461,195	1,408,644	1,387,042
7	財政課	281,873	262,252	246,591	228,124	227,941	208,617
	公債費(長期資金償還利子)	279,885	259,487	244,457	225,967	225,784	206,460
	一般事業 257	279,885	259,487	244,457	225,967	225,784	206,460
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・早稲田大学パブリックサービス研究所が主催しているパブリック・ディスクロージャー表彰において、平成22年度に引き続き、住民周知の手法として、本町が作成している「まちの羅針盤」及び「まちの家計簿」が優れた事例として最優秀賞であるパブリックディスクロージャー賞を受賞するなど、高い評価を受けた。
 ・施策を構成する事業は、主体をなす財政管理経費と、基金管理費及び公債費であり、そもそも事業の成果や課題を測定しにくい事務経費である。具体的には、基金の利子積み立てや債務償還の償還元金などであるため、成果と課題を取りまとめること、そのものが課題でもある。

5. <施策の今後の方向性>

・公会計制度の取組の精度を高めるため、平成26年度に向け公有財産台帳の整備を進めるため、業務支援を行うため平成25年度においては、電算システム化に取り組む。・専門的な知識が必要である財務四表の作成に継続的に取り組むためにも、資産整備を進めると共に、人事異動の引き継ぎに馴染まない専門的知識を要する業務であることから、組織体制を確立させるほか、専門家の知見も活用したい。・平成20年4月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、新たな財政指標である健全化判断比率等に基づく健全な財政水準の維持が求められている。今まで以上に健全な財政運営に取り組むため財政規律の確立に努めるとともに、中長期的な課題解決に向けた取り組み(予算編成や財政計画作成)を行う必要がある。